



深川 高志

新公立病院改革プランの策定は

市長

今後の病院の方向性を定め策定する



中島 正樹

下水道事業の現状は

市長

整備率にあわせた接続率の向上が課題である



▲改革プランで方向性が決まる市民病院

深川 新公立病院改革プランの策定が平成28年度中に求められている。

①経営の効率化
②再編ネットワーク化
③経営形態の見直し
④地域医療構想を踏まえた役割の明確化

市長 平成25年から、地方公営企業法の全部適用に移行し、

病院事業管理者を配置し経営改善を図った結果、平成27年度決算では赤字を解消した。一定の成果は出たものの、病院の現状や今後の医療情勢を見た場合、楽観できる状況ではない。特に、病院の施設や医療機器は老朽化していて、今後予想される医療環境の変化に対応できない状況である。このため、県と連携しつつ、二次医療圏、または構想区域などの単位で予定される公立病院の再編ネットワーク化の概要と公立病院が講じるべき具体的な措置を踏まえて、今後の病院の方向性を定め、新公立病院改革プランを策定すべきと考えている。

沿って策定されると考えるが、小城市民病院にどのような改革を求められていると市長は理解しているか。

市民病院にどのような改革を求められていると市長は理解しているか。二次医療圏、または構想区域などの単位で予定される公立病院の再編ネットワーク化の概要と公立病院が講じるべき具体的な措置を踏まえて、今後の病院の方向性を定め、新公立病院改革プランを策定すべきと考えている。

中島 公共下水道の接続率は。

建設部長 平成27年度末時点、清水・原田処理区100%、小城処理区はこれから整備をするため0%、三日月処理区70%、牛津処理区73%、芦刈処理区46%である。

中島 接続率が向上しない地区がある要因は。

建設部長 その世帯の経済的負担、高齢者のみの世帯の増加、また現状に不満を持たれていないことなどが要因である。

中島 接続率向上への対策は。

下水道課長 訪問による啓発などをし、地道に取り組んでいく。

アイル資源磨きについて

中島 今年度中に基本計画を策定予定だが、進捗

総務部長 国の補助金も一部採択され、官民連携の調査検討を始める準備をしている。今年度2月までの委託期限でプロポーザルを実施したいと考えている。



▲資源磨きの核となるアイル



光岡 実

市内認知症の現状と課題は

市長

地域全体で適切な対応が必要

光岡 高齢者社会において認知症はますます増加し、より社会問題化としていく中、小城市の現状と課題は。

光岡 国は平成30年度までに全自治体に、認知症初期集中支援チームを設置する方針だが、小城市の現状と今後の計画は。

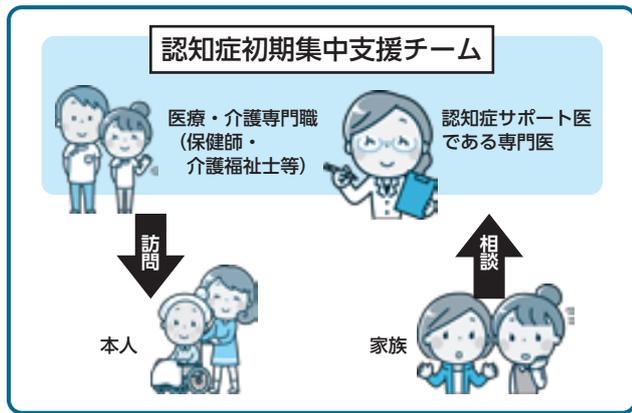
その他の質問

- 高齢者福祉対策
- 農業委員会法と農地法改正について

市長 介護保険認定者のうち、認知症を原因疾患として認定を受けた割合は29・8%。それから推計すれば、平成27年度末で約690名。軽度の認知症まで含めるともっと多くの患者がいると推測される。

認知症について正しく理解してもらい、早期診断につなげ、地域全体で適切な対応ができるような普及啓発をしていく必要がある。

福祉部長 この支援チームを各市町村に設置することになっており、医師会とも打ち合わせを行い、小城市直営の支援チームを複数発足させる方向で検討している。平成30年度には、本格的に活動できるよう準備、検討を進



▲支援チームイメージ図



▲29年度に解体される芦刈幼稚園



岸川 英樹

芦刈幼稚園の跡地活用の考えは

教育長

最終的には29年度の予算編成前までに決めたい

岸川 芦刈幼稚園と保育園が統合、民営化され、29年4月から認定こども園として保育が運営されるが、幼稚園の解体後、跡地の活用は。

教育長

定例教育委員会

途として使うのか、解体するのか教育委員会の検討結果を見きわめたい。

で昨年度から、活用案を協議しているが、課題もある。最終的には新年度予算の編成方針の出る前までに方向性を決めたい。

岸川 芦刈町には森や林が少ない、以前あった冒険広場のものも考えはできないか。

教育長 小中一貫校との間には、道路がある。一番やっかいなことであり、現時点では無理である。

その他の質問

○西九州大学地域看護学部の誘致に係る支援額について

市長 園舎については解体する。敷地内には平成21年度に耐震補強等の施設もある。新たな用

りた方は、会議録が各町図書館にありますのでご覧下さい。議録の設置及びホームページ掲載は8月末の予定です。



樋渡 邦美

蛭の郷工業団地の 企業誘致状況は

市長

3企業が進出。当初計画どお
り全部完売した

樋渡 企業誘致における
雇用効果は3社でどのく
らい見込まれるか。

樋渡 進出に伴う小城市
への財政効果は。

波及効果が考えられる。

市長 現在の雇用状況は
既存の社員19名、進出に
伴う新規雇用者71名。今
後の予定として、既存の
社員の外、新規雇用者80
名の予測をしている。

市長 現時点では(株)友柳
飲料以外は操業していな
いが、将来的な波及効果
の試算を計算したとこ
ろ、用地の合計で固定資
産税は1,487万円、
法人市民税は2,759
万円、個人市
民税は1,0
55万円、合
計5,301
万円を想定し
ている。又消
費支出の増
加、商業サー
ビスの雇用増
加に伴う商業
サービスの支
出の増加など

樋渡 今日地震で色々な
災害が出ているが万が一
他所有のり面が崩壊し
た場合の対策は。

市長 市と所有者との間
でのり面防災管理協定を
締結している。

その他の質問

○準用河川(市管理の河
川)について

○公用車の維持管理につ
いて

○市道江利・大寺線改良
事業(特に橋の拡張)
について



▲小城蛭の郷ファクトリーパーク(工業団地)

市長 現時点では(株)友柳
飲料以外は操業していな
いが、将来的な波及効果
の試算を計算したとこ
ろ、用地の合計で固定資
産税は1,487万円、
法人市民税は2,759
万円、個人市
民税は1,0
55万円、合
計5,301
万円を想定し
ている。又消
費支出の増
加、商業サー
ビスの雇用増
加に伴う商業
サービスの支
出の増加など



江島佐知子

大学誘致の効果は

市長

経済効果だけでなく
まちづくりの効果も期待

江島 西九州大学地域看
護学部(仮)誘致への補
助額が上限7億5,73
5万円上程されているが、
①算定の考え方は。
②経済効果についての検
証はされたか。
③その他どういう効果が
見込まれるか。

市長 ①大学側から総事
業費約20億に対して、国
に約1億5千万円、県、
市それぞれ約6億1千万
円を要望されていた。県
は今回4億4,316万
円を上程している。大学
と協議し、立地自治体と
してぜひ誘致したいとい
う思いで県の
基準も参考に
して独自に算
定した。
②建設や備品
購入等につい
ては、地元
を積極的に
使ってもら
う条件をつ
けている。全
学年学生がそ
ろうと文科省

の分析を参考にして年間
約8億4,500万円の
経済効果が見込めると試
算している。
③これまでもまちづくり
や福祉、生涯学習等の分
野で連携事業を推進して
きたが、人材育成、定住
促進、健康増進等でも効
果が期待できる。

「報告・連絡・相談」 の確立

江島 全庁共通のガイド
ラインの進捗状況は。

市長 変更契約ガイドラ
イン委員会を立ち上げ作
業している。7月上旬く
らいには策定したい。



▲西九州大学から提出されたイメージ図

市長 ①大学側から総事
業費約20億に対して、国
に約1億5千万円、県、
市それぞれ約6億1千万
円を要望されていた。県
は今回4億4,316万
円を上程している。大学
と協議し、立地自治体と
してぜひ誘致したいとい
う思いで県の
基準も参考に
して独自に算
定した。
②建設や備品
購入等につい
ては、地元
を積極的に
使ってもら
う条件をつ
けている。全
学年学生がそ
ろうと文科省



大坪 徳廣

熊本地震の教訓を どう生かすのか

市長 今まで以上に防災対策に力を入れる

大坪 熊本地震の教訓を どう生かすのか。小城市内にも佐賀平野北縁断層帯があり、過去の断層活動に関する信頼性の高いデータ、断層面の地下形状や断層の運動様式を明

らかにする調査など心要ではないか。

防災対策課長 以前に地震が発生した記録はないが、長期評価の中にある通り、今後の調査が必要

大坪 病院は最高の安全治療施設であり被災対応はどのように考えているのか。

病院管理者 市民病院の耐震化は、昭和56年建築基準法が改正された後の耐震基準により建設。以後増築されたがこれまでに耐震診断は実施していない。市民病院は佐賀県が指定する「災害拠点病院」ではないが、大地震が発生すれば負傷者の治療を行う拠点としての機能を求められる。

医療機器の被災対策で停電に備え自家発電機を設置している。

市丸 開館して、およそ半年が過ぎた。利用状況はどうか。

市長 当初の想定では、年間7万7,000人、1ヵ月当たり6,400人の来館者数を見込んでいた。1月4日の開館から5ヵ月の利用実績は、延べで約6万2,000人、1ヵ月当たり平均1万2,400人の利用。当初の想定に比べて、相当多くの皆さん方にご利用いただいている。

民協働の推進を図るための拠点施設として設置した。

市丸 利用時間は11時から19時までとなっている。この時間帯の設定で、市民活動センターの目的が達成できるのか。利用者からは不満の声を聞くが。

市丸 検討はぜひやっていただきたい。できれば実施に向うような検討を。

ゆめぷらっとの 利用状況は

市長 当初の想定に比べ、多くの方に利用されている



▲熊本地震による自衛隊の災害派遣

佐賀平野北縁断層帯で地震が発生した場合の被害想定をしている。小城市でも建物や人的被害等が予測され、今まで以上に防災対策等に力を入れる必要があるかと思う。

企画政策課長 市民活動を支援するとともに、市

市丸 市民活動センターを設置された目的は。

総務部長 検討する余地はあると思うが、ニーズの問題と利用状況の推移を見ながら検討さ



▲にぎわいを見せるゆめぷらっと小城



松並 陽一

今後発生する 地震への対応は

市長

小城市地域防災計画を修正し、対応を検討

松並 地域防災計画の修正の概要は。

防災対策課長 地震については、想定地震を川久保断層系から佐賀平野北縁断層帯に見直したこと

により、マグニチュードの最大規模は6・8から7・5となる。

松並 市内の被害想定は。

防災対策課長 最大で死者550人、負傷者が2,000人、建物の全壊・焼失が8,500棟と想定される。

松並 熊本地震では、ボランティアの受け入れ体制を作るのに苦労されて

いたが、周辺大学の学生がその大きな役割を担っていた。小城市で発生した場合の対応は。

福祉部長 小城市

社会福祉協議会のボランティアセンターには受け入れに必要な知識や技術を習得された方も登録されているため、対応は可能である。

その他の質問

○区長連絡簿への対応

▼小城市の最大被害想定

断 層	建物被害 (棟)		人的被害 (人)	
	全壊・焼失	半壊	死者	負傷者
佐賀平野北縁断層帯	約8,500	約5,800	約550	約2,000
【参考】川久保断層系 (従来の被害想定)	331	1,918	22	409

出典：平成28年度小城市地域防災計画



香月チエミ

ひとり親家庭の支援は 効果的に

市長

問題意識をもって施策はしっかり進めていく

香月 ひとり親家庭を支援する主な制度は。

市長 児童扶養手当、ひとり親家庭等医療費助成、資金貸付制度等。就労支援として専門的な資格(看護師、介護福祉士、保育士等)取得のために給付金事業や、高等学校卒業程度認定試験合格のための支援事業等がある。教育委員会では、小・中学生の学用品費、給食費等の就学援助制度がある。

香月 相談対応の体制と相談内容は。

福祉部長 専属の担当職員は母子父子自立支援員

1名。相談件数は平成27年度427件。うち主には就労相談が159件。資格取得のための事業の紹介の他、ハローワーク、保育幼稚園課、ファミリーサポートセンターと連携し就労のためのアドバイスをしている。

香月 支援制度について

福祉部長 今年度、子育てガイドブックの更新と共に、窓口や支援員の活用をPRをした。また、他市の事例等検討したい。



▲親子で楽しくクッキング(アイル)



富永 正樹

これからのまちづくりは

市長

現在、立地適正化計画の策定作業を進めている

富永 平成20年8月小城市都市計画マスタープランを策定し、既に8年になるがどうなっているか。

トインターチェンジ供用の後の芦刈までの南北道路の整備計画の考えはあるのか。

年3月都市計画決定の告示・縦覧と、環境影響評価書の公告・縦覧が行われ、4月には佐賀道路(鍋島町〜嘉瀬町間約4km)が新規事業として採択され、県が整備する。

市長 都市計画マスタープランの中でそれぞれの庁舎を拠点とした4つの拠点づくりを進め、それを補完するものとして土地利用方針を定めて4カ所のまちづくりの推進エリアである小城駅南、牛津駅南、芦刈インターチェンジ周辺、三里の定住を踏まえて、立地適正化計画の策定作業を進めている。

建設部長 多久〜佐賀間約15kmについては、平成15年に多久市から小城市三日月町間約5kmの多久佐賀道路1期整備の指定を受け国が整備する。28

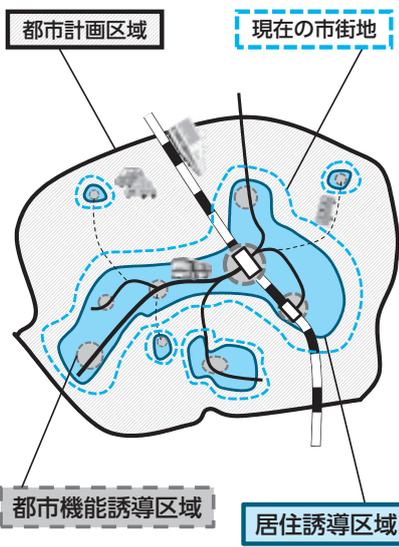
○防災計画について

その他の質問

3月都市計画決定の告示・縦覧と、環境影響評価書の公告・縦覧が行われ、4月には佐賀道路(鍋島町〜嘉瀬町間約4km)が新規事業として採択され、県が整備する。

○防災計画について

富永 国道203号バイパス佐賀唐津道路の進捗状況と、小城P.Aスマー



▲多極集約型のコンパクトシティのイメージ図



松尾 義幸

アイルへの巡回バスの士・日運行を

市長

活性化協議会で必要となれば運行してもいい

松尾 市内巡回バス、循環バス、乗合タクシーについて3点質問する。
①津の里温泉アイルを中心とした巡回バス、循環バスの土・日運行の検討。
②巡回バス、循環バス、乗合タクシーの利用状況と回数券やパスカードの普及。
③巡回バス運行のニーズ発掘調査及び利用率アップ事業の取り組み。

企画政策課長 ②利用状況、平成27年度1万5,834人。26年度1万7,382人、約10%の減少。回数券は、27年度109件、26年度149件と40

件減少。パスカードは、27年度312件、26年度335件、23件減少。PRは、市のホームページ、時刻表は、全戸配布。
③アンケート調査をバスに乗り込んで実施している。

市長 ①運送事業者等の協議、小城市域公共交通活性化協議会等でお諮りすべき。



▲2,000円で1カ月乗り放題のおぎパスカード

松尾 市長は、アイルの資源磨きをやろうとされているが、土・日にアイルにバスが運行しなくて矛盾を感じないか。

市長 活性化協議会の中で必要ということであれば、私は運行してもいいと思っている。



合瀬 健一

人口を増やすための 道路の問題

市長 状況に応じて広くするなどの
対応をしている

合瀬 小城市には、幅員
4・5m以下の市道が81
路線あり、農道と共用の
路線は17路線である。農
繁期には、収穫用のダン

プが止まり、車の離合が
できない。この解決策は、
市長 市道は公の道路で
あり、通行制限等はでき
ない。状況に
応じて、のり
面の立ち上
げ、離合場所
の設置で対応
している。

市長 現場と学校、育友
会を含めていろいろ協議
していきたい。

合瀬 下水道の問題であ
るが、人口増には下水道
の整備がかかせない。
下水道エリアでない所
に団地ができて、本管は
そばまで来ているのに自
宅の公共枡まで管を引く
のに個人負担の工事費が
かかる。これは不公平で
はないか。



▲これでいいのか？狭い市道

合瀬 通学路
の問題である
が、小城市の
通学路は狭く
て危険な所が
多い。これを
解決するため
には歩道の整
備をすべきで
はないか。

市長 市は6割の整備率
で、事業も現在進行中。
現時点で区域外の工事を
市で行うのは大変厳しい。



中島 正之

職員採用に特別枠採用の 提案を

市長 早い時期を目指して導入して
いきたい

中島 スポーツを核とし
た健康な町づくり、そし
て子供の頃から専門的指
導への橋渡しを行い将来
オリンピック選手、プロ

スポーツ選手の誕生へ将
来の夢と希望を持たせる
ようなアスリートの採
用。また国際化に対応す
るため2カ国語3カ国語
を話せる人材
や、書聖中林梧
竹翁の里らしく
書道の指導者、
また青年海外協
力隊の経験者や
手話通訳のでき
る人など、その
道に堪能で若い
ヤル気のある方
を計画的に特別
枠で採用し町づ
くり而努力して
いただきたい。

が、特別採用枠というも
のをどんなスキーム設定
にするかなど、採用に関
する問題や透明性など、
課題もある。市にプラス
になると思うので早い時
期に導入していきたい。

避難所の早期開設と 充実を

中島 大雨、台風の季節
となり、また地震など突
発的災害に対し避難所の
早期開設と充実を。

防災対策課長 備蓄品の
保管、避難所の案内板、
避難所の早期開設とス
タッフの問題など改善で
きるところは検討し改善
していく。



▲平成28年度 新規採用された市職員

市長 現状は成
績主義採用だ



堤 克彦

小城スマートインターの進捗状況は

市長

平成29年度末の開通を目標に向かっている

堤 平成24年4月連結許可を受け、西日本高速道路(株)と事業基本協定を締結し、細目協定、地質調査を終え、詳細測量道路設計を行い、地元説明会を開催。その後、用地買収及び文化財発掘調査を終え、29年度完成に向けて予定どおり進行中なのか。

総合運動公園構想は

堤

近年のスポーツ振興に伴い、スポーツ活動が行われる環境づくりが必要である。市民の声を

反映して、施設を整備すべきでは。

市長

小城市の中に一つ集約されたものがあればベストだと思っている。財政面な問題もあり※PFIを導入するにしても、どの部分が民間にとって参画できる施設として魅力あるのか、十分検討する必要がある。アイルの資源磨きの中で、しっかりと取り組んでいく。

その他の質問

○おぎARK宣言は

※PFIとは…公共施設等の建設・維持管理・運営等を民間の資金、経営能力および技術的能力を活用して行う手法。



▲工事が進むスマートインターチェンジ



上瀧 政登

牛津川の河川改修は万全か

市長

武雄河川事務所に要請していく

上瀧 牛津川の改修工事は少しずつ行われているが、もっとスピーディーにしてもらいたい。また不足しているものはないのか。

稼働を早めに運転してもらうように要請していく。

上瀧

長崎新幹線は平成34年に特急によるリレー方式の運転が計画されているが対策はできているのか。

市長

洪水対策、堤防の安全性の確保、内水対策、高潮対策、河川の維持管理、危機管理対策等について工事が行われているが市としても必要が生じた場合には要請していく。また多



▲急がれる河川改修工事

市長

現在148本の電車が市内18の踏切を通過しているが、安全性が確保されていない。特に柳鶴の踏切については、地元と協議して事業化を目指す。リレー方式になれば特急が24本増加する計画であるが、振動騒音については現状と変わらないと考えている。



諸泉 定次

学校用務員の削減を 行うのか

教育長 現況を維持していきたい

諸泉 政府は歳出削減を進めた先駆的な自治体を基に、交付税の算定を決めるトップランナー方式を今年度より導入した。現業部門の16業種を選定しており、その中に学校用務員が含まれている。小城市は4名削減の検討が言われ、学校現場では戸惑いと用務員さんの不安が出ている。どのようにされるのか。

校施設の管理や補修などになくはならない存在である。用務員が行っている業務を教職員に代替することは無理な話であり、現況を維持したい。

諸泉 地域の各種団体から建替えの要望が高まっている。

岩松支館の建替えは

教育長 築43年で市内では一番古い公民館。優先的に建替えの順位を設定している。

市長 耐震診断基準の適用範囲外で補強できない。建物の建替えにいか補助金を受けるかの手法の問題で教育委員会と一緒に対応したい。

教育長 市内の小・中学校12校のうち、正規職員は1名、嘱託職員10名を配置している。芦刈観瀾校は小中一貫校で1名の配置。用務員は学



▲学校の庭木を手入れする用務員さん

その他の質問

- 西九州大学地域看護学部設置について
- 保育園・幼稚園の民営化について



西 正博

国土強靱化地域計画の 策定への考えは

市長 他の計画の上位計画としての策定を考えている

西 平成25年12月に国土強靱化基本法が公布・施行された。市民の安心・安全を確保するためにも、市においても地域計画を早急に策定し公表すべきと考えるが。

受け、市としてのその後チェック・アクションは。

市長 佐賀県においては平成27年11月に策定。小城市としては、県を参考に検討し、近隣の市町の動向も含め、総合的な判断が必要と考えている。

建設部長 2月24日の点検に建設課や教育委員会も参加した。市道への要望や指摘については、カラーリング、カラー舗装等の発注もしている。

その他の質問
○若年世代の市の政策形成過程への参画の現状は
○子育て世代への支援について

西 市民の安心・安全への現状と課題として、三日月地区の育友会が通学路点検を計画され、本年2月に市はじめ関係者と一緒に点検を実施された。そのプラン・ドウを

既に要望している。一方通行や進入禁止などの規則は、地域の理解も必要なので、話もしている。



▲三日月町初田区内の通学路



下村 仁司

地方創生に沿った 基幹産業振興の考え方は

市長

農水産業が安定した収入を得られる産業になるよう推進する

下村 赤貝の生産高日本一の産地の貝殻処理問題は。

市長 赤貝の貝殻を暗渠排水事業に取り入れられるか協議したい。

下村 漁業後継者に支援はされているか。

産業部長 佐賀県高等水産講習所に入学される後継者に補助をする。

下村 農業者の高齢化はなぜか。

産業部長 後継者が育っていないから、要因は、農業所得の減少によるもので、農林水産業の振興



▲廃棄される赤貝の殻

を図り、新規就農者の確保、育成を図る。

下村 昨年12月に作られた、小城市まち・ひと・しごと創生総合戦略計画

書には、農漁業はたった1ページ、しかも3行ではないか。

産業部長 農漁業振興に頑張る。



永瀨 和正

市民交流プラザ建設工事 の反省と対策は

市長

統一したガイドラインの策定が必要

永瀨 市民交流プラザ（ゆめぷらっと小城）工事発注において

- ①市長は予算額（20億2,800万円）を超えて予定価格（20億6,964万8,280円）を決定
- ②予定価格が予算額を超えているのに入札を執行
- ③工期が過ぎてからの変更契約

これらの行為の反省と改善策は。

市長 今回の件については重く受け止めている。全庁的に統一した変更契約のガイドラインを策定している。入札から契約までの統一した基準づく

りも併せて行う。

県道をなぜ市に移管するのか

永瀨 県道別府牛津停車場線の牛津駅から砥川町・泉を経て国道34号線までの区間の県道をなぜ

否定できない。

建設部長 平成25年度に県道再編計画案が示された。

市長 砥川大橋が安全であるとは明言できない。

市に移管されれば将来に亘り、市は維持管理の財政負担が増大する。橋は、災害の危険性も



▲市に移管される砥川大橋（橋長116m）